

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月9日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 O K A Y A & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 河 村 元 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 白 鳥 堅 治

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (百万円)	390,882	407,933	816,828
経常利益 (百万円)	9,277	11,339	19,525
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,586	7,767	12,471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,157	3,267	35,056
純資産額 (百万円)	141,923	175,596	173,195
総資産額 (百万円)	427,492	458,166	484,722
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	580.17	806.71	1,295.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	36.5	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,248	3,019	4,214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,097	2,013	5,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,936	839	309
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,822	8,833	8,675

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	339.81	411.31

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
- 3 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(生活産業)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました岡谷ビルディング管理株式会社は、岡谷サービス株式会社(連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、新規設立により岡谷ビジネスサポート株式会社(連結子会社)を連結の範囲に含めております。

(現地法人等)

第1四半期連結会計期間より、新規設立によりマレーシア岡谷鋼機会社(連結子会社)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移したものの、中国経済の減速やASEAN諸国をはじめとする新興国の成長ペース鈍化が顕在化しました。

日本経済は、個人消費や輸出が足踏みする中、設備投資と住宅着工件数は底堅く推移しました。

このような状況下にあつて、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,079億33百万円で前年同期比4.4%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が275億51百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益が88億66百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益が113億39百万円（前年同期比22.2%増）、四半期純利益は77億67百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門では、建材及び薄板関連で在庫調整が長引くなど低調でした。

特殊鋼部門では、自動車・建設機械等の国内生産減により、微減となりました。

また、海外では、北米・アジア向けが順調でした。

鉄鋼セグメント全体では、売上高は1,687億4百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は26億69百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門では、国内は原材料の需要低迷により減少しましたが、海外は電子部材他が北米・アジアで順調でした。

エレクトロニクス部門では、通信及び自動車関連を中心に順調でした。

情報・電機セグメント全体では、売上高は871億40百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は18億55百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

(産業資材)

化成品部門では、原油相場に伴う樹脂価格の下落により売上高が減少しました。

メカトロ部門では、国内外の自動車関連を中心に設備機械、部品・工具が順調でした。

産業資材セグメント全体では、売上高は1,217億53百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は32億59百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

(生活産業)

配管住設部門では、環境関連及び配管資材が堅調に推移し、また建設部門では設備工事が増加しました。

食品部門では、水産物の輸入及び加工食品の販売が堅調でした。

生活産業セグメント全体では、売上高は303億35百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は5億74百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,581億66百万円となり、前連結会計年度末が期末日休日だった影響に伴う売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて265億56百万円減少しました。

負債は2,825億69百万円となり、前連結会計年度末が期末日休日だった影響に伴う仕入債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて289億57百万円減少しました。

純資産は1,755億96百万円となり、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて24億1百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び配当金の支払いなどに充当した結果、88億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億58百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、仕入債務の減少などはありましたが、売上債権の減少や税金等調整前四半期純利益の計上などにより、30億19百万円（前年同四半期は62億48百万円）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得などにより、20億13百万円（前年同四半期は20億97百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、配当金の支払いなどにより、8億39百万円（前年同四半期は39億36百万円）の支出超過となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		9,720,000		9,128		7,798

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,214	12.49
岡 谷 篤 一	東京都世田谷区	481	4.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	462	4.76
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	424	4.36
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	402	4.13
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	265	2.73
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	251	2.58
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	183	1.89
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	163	1.67
公益財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	138	1.42
計		3,987	41.02

(注) 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 17,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,607,200	96,072	-
単元未満株式	普通株式 9,700	-	-
発行済株式総数	9,720,000	-	-
総株主の議決権	-	96,072	-

【自己株式等】

平成27年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	85,700	-	85,700	0.88
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	-	17,400	0.17
計	-	103,100	-	103,100	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,450	13,535
受取手形及び売掛金	3 205,324	189,499
商品及び製品	51,726	49,413
仕掛品	464	2,129
原材料及び貯蔵品	1,803	1,545
その他	10,335	10,878
貸倒引当金	390	374
流動資産合計	282,715	266,628
固定資産		
有形固定資産	40,845	41,150
無形固定資産	2,084	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	136,705	125,394
その他	22,754	23,333
貸倒引当金	382	315
投資その他の資産合計	159,077	148,412
固定資産合計	202,007	191,537
資産合計	484,722	458,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 128,117	106,348
短期借入金	101,593	103,471
未払法人税等	2,885	2,704
賞与引当金	1,187	1,219
その他	8,592	8,541
流動負債合計	242,376	222,285
固定負債		
長期借入金	23,515	22,218
繰延税金負債	39,591	32,391
役員退職慰労引当金	721	704
退職給付に係る負債	1,878	1,750
その他	3,444	3,219
固定負債合計	69,151	60,284
負債合計	311,527	282,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	80,100	87,092
自己株式	452	453
株主資本合計	96,574	103,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,250	55,716
繰延ヘッジ損益	15	5
為替換算調整勘定	3,023	2,843
退職給付に係る調整累計額	5,058	5,014
その他の包括利益累計額合計	68,348	63,569
少数株主持分	8,272	8,461
純資産合計	173,195	175,596
負債純資産合計	484,722	458,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	390,882	407,933
売上原価	365,323	380,382
売上総利益	25,558	27,551
販売費及び一般管理費	18,229	18,684
営業利益	7,329	8,866
営業外収益		
受取利息	666	708
受取配当金	1,404	1,678
持分法による投資利益	436	503
その他	631	662
営業外収益合計	3,138	3,553
営業外費用		
支払利息	835	808
手形売却損	20	14
その他	333	256
営業外費用合計	1,190	1,079
経常利益	9,277	11,339
特別利益		
固定資産売却益	12	18
投資有価証券売却益	74	136
その他	1	1
特別利益合計	88	156
特別損失		
固定資産処分損	2	9
投資有価証券評価損	0	0
その他	0	0
特別損失合計	2	9
税金等調整前四半期純利益	9,363	11,487
法人税、住民税及び事業税	3,634	3,570
法人税等調整額	104	148
法人税等合計	3,529	3,421
少数株主損益調整前四半期純利益	5,833	8,065
少数株主利益	247	298
四半期純利益	5,586	7,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,833	8,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,145	4,545
繰延ヘッジ損益	10	20
為替換算調整勘定	637	155
退職給付に係る調整額	-	47
持分法適用会社に対する持分相当額	194	29
その他の包括利益合計	2,324	4,798
四半期包括利益	8,157	3,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,918	2,988
少数株主に係る四半期包括利益	238	279

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,363	11,487
減価償却費	1,782	1,874
投資有価証券評価損益(は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	2,071	2,387
支払利息	835	808
持分法による投資損益(は益)	436	503
売上債権の増減額(は増加)	11,361	16,042
たな卸資産の増減額(は増加)	3,455	1,040
仕入債務の増減額(は減少)	14,301	21,897
前渡金の増減額(は増加)	1,427	256
前受金の増減額(は減少)	870	34
その他	524	1,510
小計	7,877	4,732
利息及び配当金の受取額	2,669	2,848
利息の支払額	871	816
法人税等の支払額	3,427	3,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,248	3,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,146	1,975
有形固定資産の売却による収入	15	39
投資有価証券の取得による支出	338	112
投資有価証券の売却による収入	96	198
子会社株式の取得による支出	1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59	-
貸付けによる支出	0	10
貸付金の回収による収入	36	30
その他	818	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,097	2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	887	424
長期借入れによる収入	4,924	1,250
長期借入金の返済による支出	7,081	679
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	722	770
少数株主への配当金の支払額	148	214
その他	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,936	839
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21	158
現金及び現金同等物の期首残高	8,801	8,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,822	8,833

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、岡谷ビルディング管理株式会社は、岡谷サービス株式会社（連結子会社）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新規設立によりマレーシア岡谷鋼機会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、新規設立により岡谷ビジネスサポート株式会社を連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が56百万円増加し、退職給付に係る負債が131百万円減少し、利益剰余金が4百万円減少するとともに、少数株主持分が125百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
上海三国精密機械有限公司 165百万円	上海三国精密機械有限公司 170百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形割引高	400百万円	490百万円
受取手形裏書譲渡高	695百万円	530百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	4,900百万円	-
支払手形	7,526百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
報酬及び給料手当	6,564百万円	6,979百万円
賞与引当金繰入額	983百万円	1,060百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	12,239百万円	13,535百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,417百万円	4,701百万円
現金及び現金同等物	8,822百万円	8,833百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	722	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	722	15	平成26年8月31日	平成26年10月31日	利益剰余金

(注)平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合後の株数を算定の基礎とした場合の1株当たり配当額は75円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	770	80	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	770	80	平成27年8月31日	平成27年10月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	169,576	80,394	111,930	28,980	390,882	-	390,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	643	747	145	732	2,269	2,269	-
計	170,220	81,142	112,076	29,713	393,152	2,269	390,882
セグメント利益	2,260	1,614	2,734	513	7,123	206	7,329

(注)1. セグメント利益の調整額206百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	168,704	87,140	121,753	30,335	407,933	-	407,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	612	725	226	702	2,267	2,267	-
計	169,317	87,865	121,979	31,037	410,200	2,267	407,933
セグメント利益	2,669	1,855	3,259	574	8,358	508	8,866

(注)1. セグメント利益の調整額508百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	580円17銭	806円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,586	7,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,586	7,767
普通株式の期中平均株式数(株)	9,628,784	9,628,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)中間配当については、平成27年9月30日開催の取締役会において、平成27年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	770百万円
1株当たりの中間配当金	80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年10月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。